

I 調査の概要

1. 調査の設計と回収状況

(1) 調査対象

住民基本台帳により無作為に抽出した市内在住の満 18 歳以上の男女 3,000 人
(令和 7 年 8 月 1 日現在)

(2) 調査方法

調査票をメール便で配布した。今回は調査票の郵便での回収に加え、調査票に記載された QR コードを読み取る形でインターネットからの回答も可能とした。

(3) 回収結果

有効回収数 1,082 票 ※前回 R 3 年度：1,150 票

有効回収率 36.06% ※前回 R 3 年度：38.3%

(4) 調査実施主体と実施機関

実施主体：長岡市地方創生推進部人権・男女共同参画課

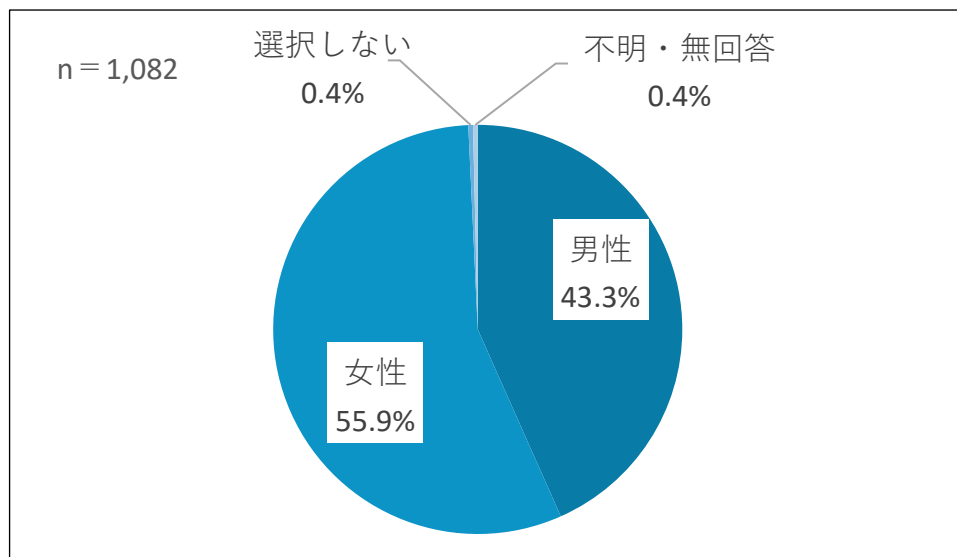
実施機関：長岡大学地域連携研究センター

報告書執筆 准教授 村越真紀

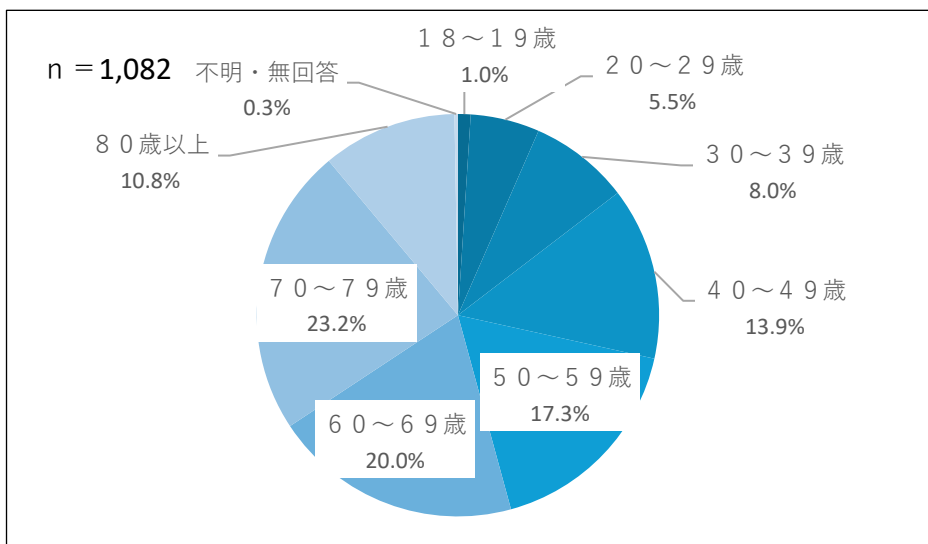
2. 回答者の属性

(1) 基本属性

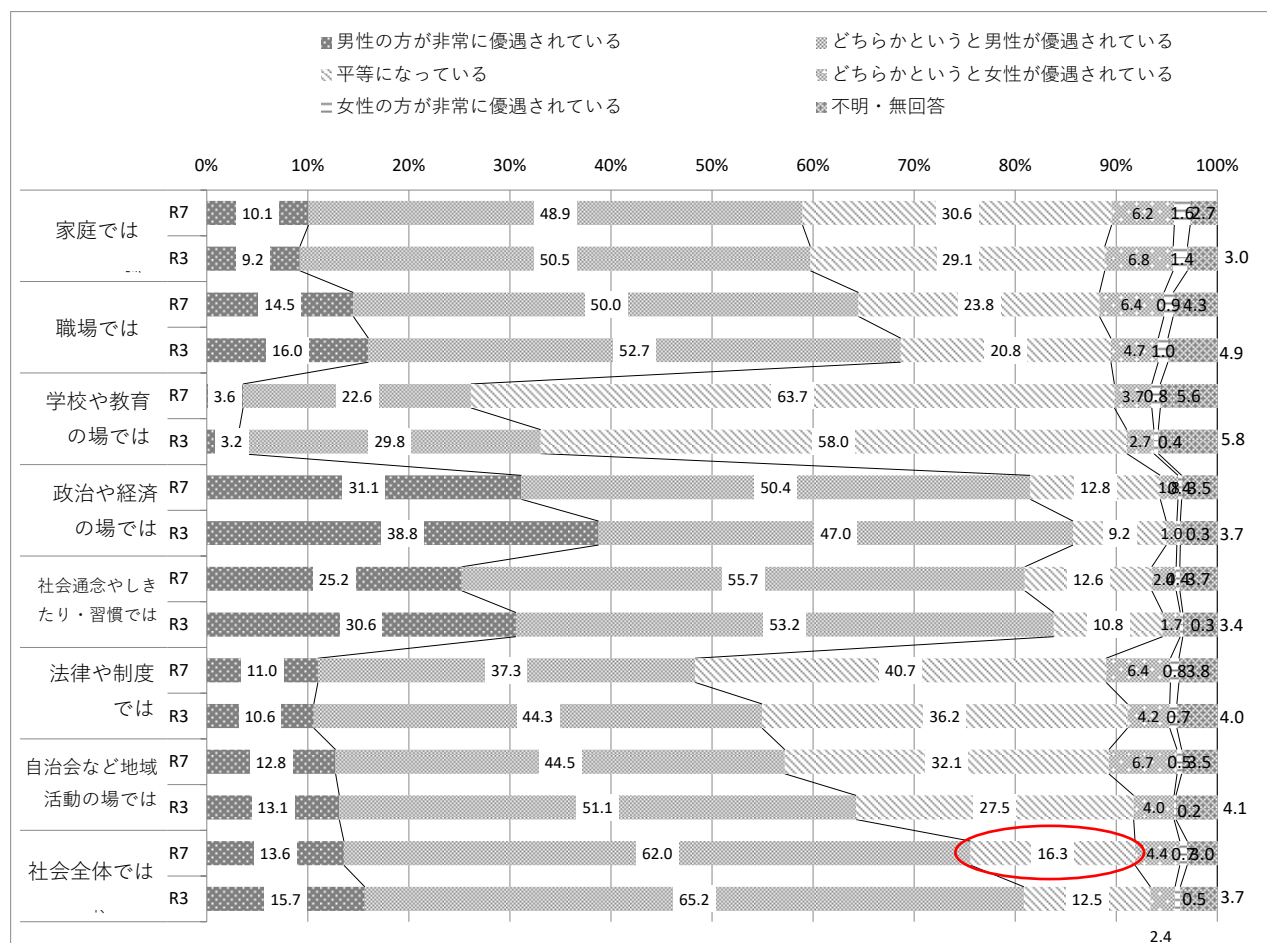
図表 I-1 性別



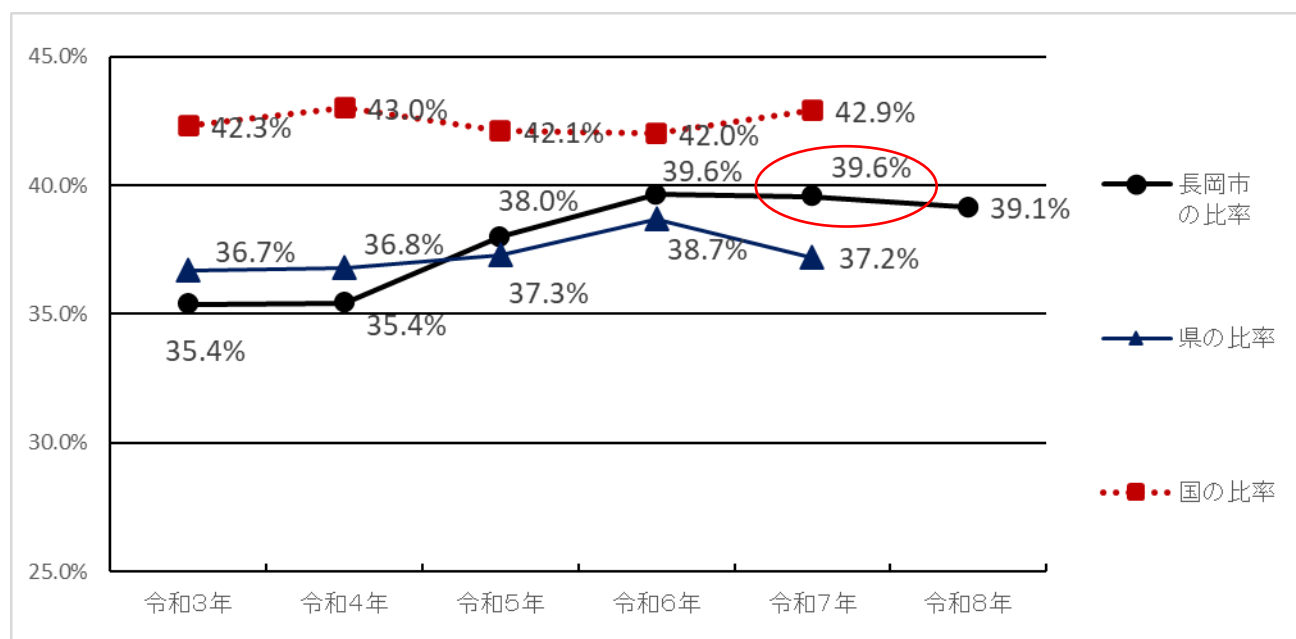
図表 I-2 年齢



○成果指標No.1 「社会全体の男女の地位が平等であると思う人」の割合を高める
意識調査質問7より 男女の地位の平等について



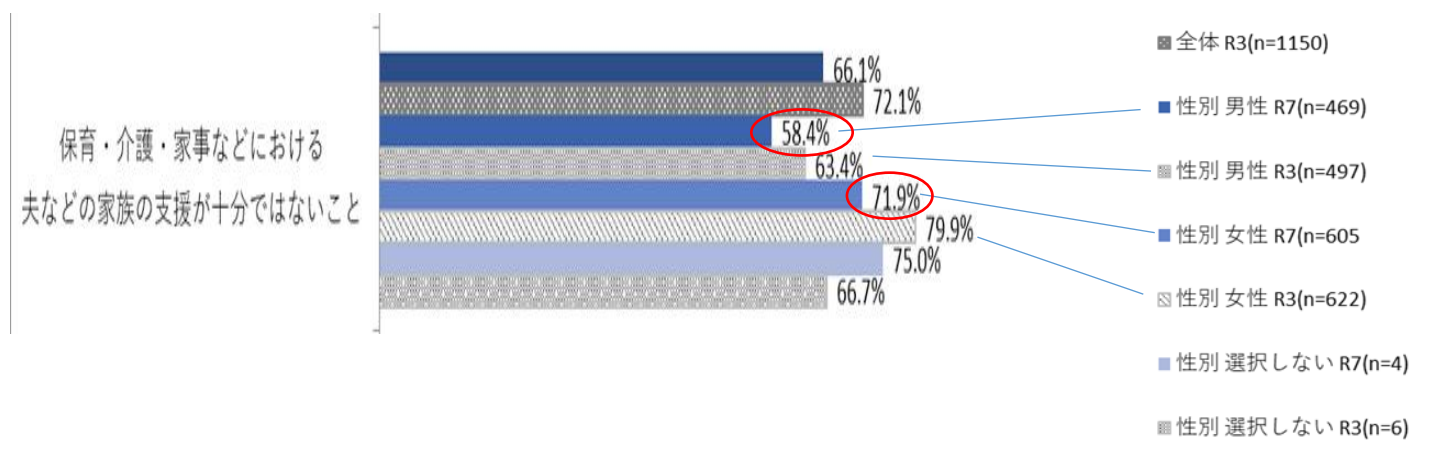
○成果指標No.2 「政策方針決定への女性の参画」の割合を高める
当課調べより 審議会等における女性委員登用状況の年次別推移（過去5年）



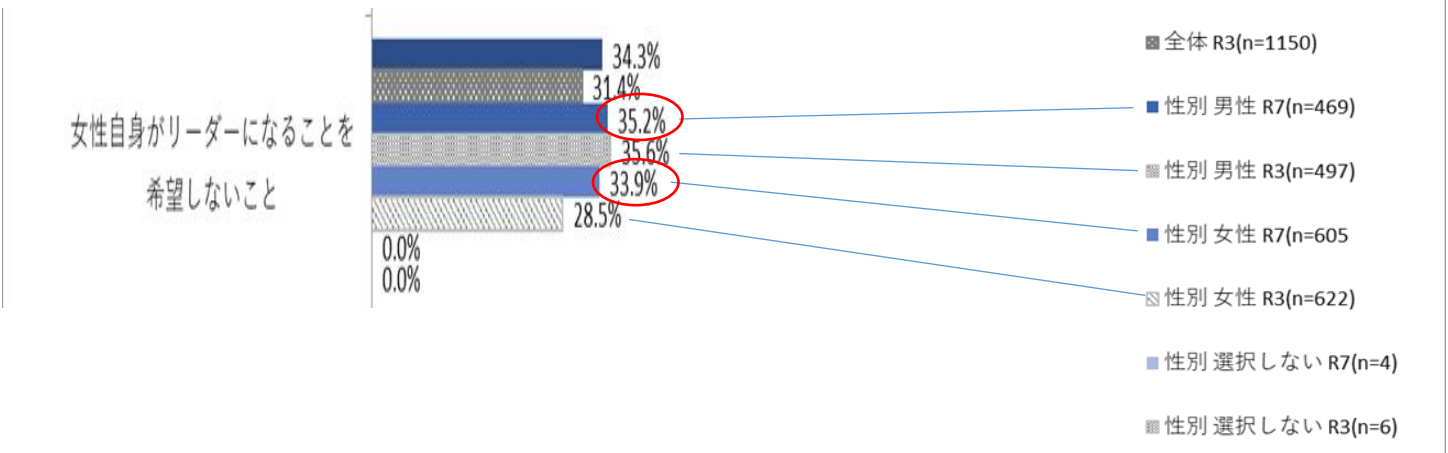
出典：国の比率・内閣府「国の審議会等における女性委員の参画状況調べ」
県の比率・新潟県資料、長岡市の比率・人権・男女共同参画課資料

資料 6-3

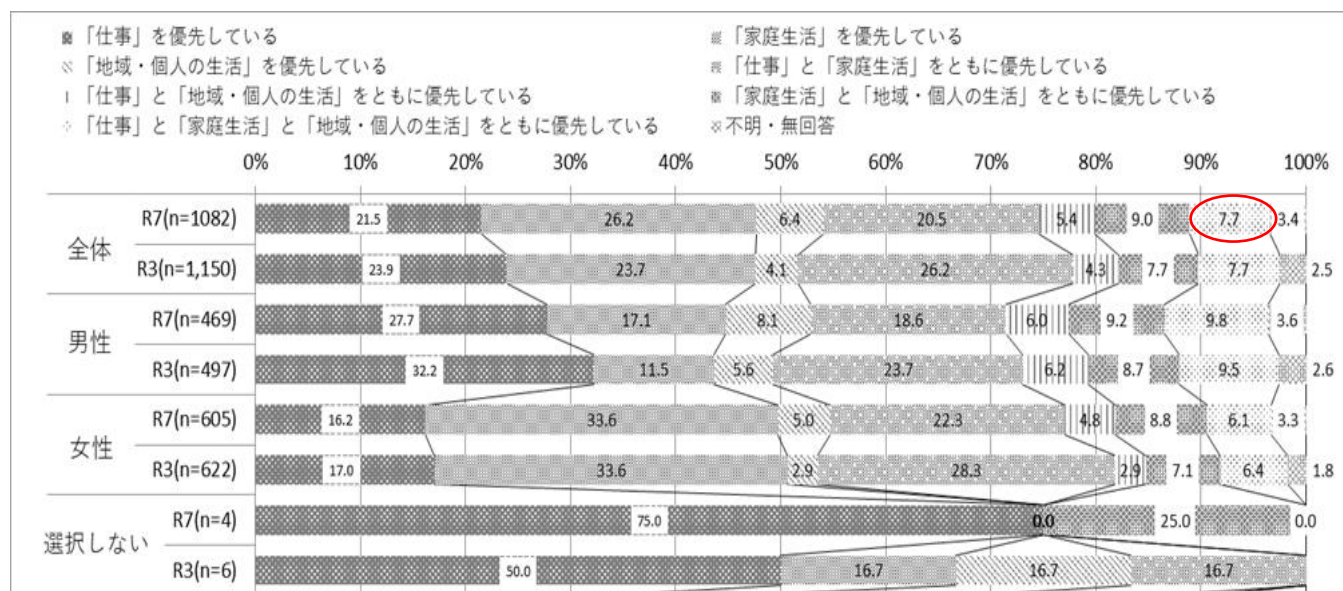
○成果指標No.3 「家庭内での家事・育児の分担が十分でないと思う人」の割合を減らす
意識調査質問 8 項目 4 より 女性リーダーを増やすときの障害について



○成果指標No.4 「女性自身が活躍を希望していないと思う人」の割合を減らす
意識調査質問 8 項目 7 より 女性リーダーを増やすときの障害について



○成果指標No.5 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を実現している人」の割合を高める
意識調査質問 13 より 「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度の現実について



○成果指標No.6 「DV等の相談窓口としてウィルながおかを知っている人」の割合を高める

意識調査質問 16 より DV の相談窓口について

